



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ
 コード番号 9993 URL <http://yamazawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 慎三 TEL 023-631-2211
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績（平成30年3月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	82,243	△3.1	176	△75.4	213	△72.0	245	△45.8
30年2月期第3四半期	84,838	0.7	716	△27.3	760	△25.6	453	0.5

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 231百万円 (△49.7%) 30年2月期第3四半期 460百万円 (△7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	22.56	22.52
30年2月期第3四半期	41.64	41.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	52,048	29,173	56.0
30年2月期	50,906	29,297	57.5

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 29,147百万円 30年2月期 29,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
31年2月期	—	16.50	—		
31年2月期(予想)				16.50	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,500	△2.5	350	△69.8	400	△67.5	130	△66.6	11.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期3Q	10,960,825株	30年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	70,436株	30年2月期	72,046株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期3Q	10,890,221株	30年2月期3Q	10,888,380株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や国内災害の影響が収束したことによる生産活動の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦をはじめとする海外の地政学的リスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費マインドの冷え込みが見られる中、業種業態を超えた競争の激化や、地方における人口減少に伴う市場規模の縮小等、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「毎日の生活に必要な商品を新鮮で美味しく、安く提供する事により、食生活を豊かにし地域社会に貢献する」という経営理念のもと、「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『現場第一』『良い結果を出す企業』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各政策の実行及び検証を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は822億43百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1億76百万円（同75.4%減）、経常利益は2億13百万円（同72.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億45百万円（同45.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、販売企画として、引き続き「生活応援セール」や「水曜均一祭」を実施しました。両企画では食料品を中心に買い得商品を多数揃え、販売を強化してまいりました。さらに、当社グループ独自の電子マネー機能付きポイントカード「にこかカード」の利用拡大のため、チャージ機利用による特典付与等の販促活動を継続的に実施いたしました。

商品政策では、生鮮部門の強化を主軸とし、品質・味・買いやすさの追求に注力いたしました。鮮魚部門では、日本海沿岸・太平洋沿岸の近郊地域を中心として、地元で水揚げされた新鮮な海産物を販売する「鮮魚まつり」の展開を拡大しました。惣菜部門では、毎週金曜日の新企画として「フライデーバイキング」を開始し、店内調理した出来立ての揚げ物を販売して商品の訴求力強化に努めました。部門を横断した取り組みとしては、月替わりで担当バイヤーが厳選商品をチラシ掲載する「バイヤーいちおし商品」を実施しました。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の「株式会社サンコー食品」による当社グループオリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行ってまいりました。

店舗運営面では、お買い上げ商品の精算等をお客様自身で行うセルフ式レジの導入を進め、お客様の待ち時間短縮と店舗の作業効率向上を図りました。

設備投資といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして、平成30年3月に「宮内店」（山形県南陽市）の近隣地への新設移転を実施いたしました。旧店舗と比較して拡充した売場面積を活用し、売上規模も拡大しております。具体的な取り組みとしては、サラダ・カットフルーツステーションの展開強化、調理済み商品やレンジアップ商品等の簡便性商品の充実、インスタペーカー及びイートインコーナーの設置等を実施し、地域のお客様からより一層の支持をいただける店づくりを行いました。

既存店の活性化といたしましては、株式会社ヤマザワにおきまして平成30年7月に「南陽店」（山形県南陽市）、同年9月に「中田店」（宮城県仙台市）の改装を、よねや商事株式会社におきまして同年7月に「千石大橋店」（秋田県湯沢市）の改装をそれぞれ実施いたしました。なお、平成30年9月に「仙台中山店」（宮城県仙台市）を閉店いたしております。

以上によりまして、株式会社ヤマザワの店舗が山形県内43店舗、宮城県内23店舗、よねや商事株式会社の店舗が秋田県内9店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は75店舗となりました。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は722億46百万円（同3.1%減）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、主力の医薬品と化粧品のカウンセリング推進をはじめとした販促活動の強化に取り組むとともに、トータルコストリダクションを掲げ、全社一丸となって経費削減活動に取り組まれました。なお、平成30年4月に「ドラッグ田子店」（宮城県仙台市）、同年7月に「ドラッグ加茂店」（宮城県仙台市）を閉店いたしております。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は99億87百万円（同2.5%減）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加し、520億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金と商品及び製品が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億66百万円増加し、228億75百万円となりました。これは主に買掛金が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少し、291億73百万円となりました。なお、自己資本比率は56.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、平成30年7月5日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,052	5,835
受取手形及び売掛金	666	701
商品及び製品	4,598	5,735
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	92	96
その他	1,959	1,541
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,368	13,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,541	15,842
土地	14,453	14,620
その他(純額)	2,288	2,705
有形固定資産合計	33,284	33,169
無形固定資産	1,764	1,526
投資その他の資産		
その他	3,494	3,448
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,489	3,444
固定資産合計	38,538	38,139
資産合計	50,906	52,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,837	7,920
短期借入金	4,270	4,500
1年内返済予定の長期借入金	315	198
未払法人税等	103	108
賞与引当金	328	634
役員賞与引当金	10	12
ポイント引当金	712	643
商品券回収損失引当金	77	60
その他	5,020	4,537
流動負債合計	17,674	18,616
固定負債		
長期借入金	537	570
退職給付に係る負債	698	703
資産除去債務	1,137	1,137
その他	1,558	1,846
固定負債合計	3,933	4,258
負債合計	21,608	22,875

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,206	2,206
利益剰余金	24,709	24,595
自己株式	△82	△80
株主資本合計	29,221	29,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	29
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	51	37
新株予約権	24	25
純資産合計	29,297	29,173
負債純資産合計	50,906	52,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	84,838	82,243
売上原価	61,339	59,468
売上総利益	23,498	22,774
販売費及び一般管理費		
給料	8,186	8,217
賞与引当金繰入額	650	623
役員賞与引当金繰入額	15	12
退職給付費用	97	95
ポイント引当金繰入額	684	643
減価償却費	1,919	1,935
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	11,228	11,069
販売費及び一般管理費合計	22,782	22,598
営業利益	716	176
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	7
データ提供料	8	8
その他	39	43
営業外収益合計	58	62
営業外費用		
支払利息	11	12
賃貸借契約解約損	—	9
その他	1	4
営業外費用合計	13	25
経常利益	760	213
特別利益		
固定資産売却益	0	268
特別利益合計	0	268
特別損失		
固定資産除却損	22	36
特別損失合計	22	36
税金等調整前四半期純利益	738	445
法人税、住民税及び事業税	374	320
法人税等調整額	△89	△121
法人税等合計	285	199
四半期純利益	453	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	453	245

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	453	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△13
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	6	△14
四半期包括利益	460	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460	231
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。